

株主メモ

- 決算期** 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先
電話お問い合わせ先** 〒135-8722
東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5213-5213(代表)
- 同取次所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 名義書換停止期間** 1. 毎年4月1日から4月30日まで
2. 予め公告した期間
- 公告掲載新聞** 日本経済新聞
なお、貸借対照表および損益計算書に係る情報は、当社ホームページの「Investor Relations」にも掲載しております。
- (お知らせ) (http://www.nipponroad.co.jp/ir/index.htm)
本年4月1日より商法改正に伴い「株券失効制度」がスタートし、株券を喪失された場合の手続きが、従来の公示催告・除権判決によるものから簡便となりました。詳細につきましては、当社の名義書換代理人(みずほ信託銀行株式会社)宛にお問い合わせください。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>

詳しい財務情報は次のIR情報サイト<IR-BOX>でもご覧頂けます。
<http://www.aspir.co.jp/>

R100



NICHIDO

第98期事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日まで

日本道路株式会社



代表取締役社長

原 毅

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成15年3月31日をもって、第98期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに事業報告書をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき5円とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。

当社といたしましては、今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、鋭意努力してまいり所存であります。

つきましては、引き続き倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営計画概要

当期のわが国経済は、低調であった国内民需に持ち直しの兆しが見えつつも、株価の下落傾向が続き、国内金融市場の先行き不安の高まり、企業・消費マインドの悪化ペースが加速する可能性があるなど、民需主導の景気回復が実現するかどうかは依然として不透明な状態で推移してまいりました。

道路建設業界においても熾烈な企業間競争に終始する中、当社はこのたび第3次中期経営計画をスタートさせました。これは、平成14年にスタートした第2次中期経営計画を見直し改訂したものであります。新たに3つの経営基本方針および数値計画の見直しを行い策定しておりますが、変化する社会環境に素早く対応するために、以後毎年数値計画・重点施策を見直し改訂してまいります。

当社事業の基本は舗装を中心とした建設事業であります。世の中の情勢変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略を見直し、これまで培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進等を目指しております。さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行っております。また、施工体制の整備につきましては、その再構築を進めるにあたり、建設関連会社の活用を図っていくとともに、技術・技能の伝承に注力していく所存であります。

事業のもう一つの柱である製品等販売事業におきましては、協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、また購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。さらに、性能規定発注など多様な品質要求に応えるためにも生産拠点の整備は不可欠な課題であり、これを鋭意推進してまいります。

また、事業環境が急速に変化している状況に鑑み、取締役と取締役会の本来の機能である、会社全体の重要な意思決定と監督を強化するため、取締役の員数を削減し、執行役員制度を導入いたしました。少数の取締役で構成する活性化した取締役会と、現場の実状を十分に把握した執行役員とにより、迅速かつ的確な意思決定を行う経営体制の確立を図ってまいります。さらに、当社の監査機能といたしましては、社外監査役3名を含む監査役4名が業務や財政状態を監査しておりますが、同時に内部監査を行う監査室を設置して内部統制機能の充実を図っており、継続してコンプライアンスの強化を推進する所存であります。

平成15年4月からは、賃金体系を全面的に見直し、より業績に連動した給与体系を導入いたしました。今後も、権限のさらなる委譲による経営のフラット化を推し進め、業績の回復・向上に努力してまいり所存であります。

第3次中期経営計画（2003年4月～2006年3月）

社会環境は今までにないスピードで変化し、ますます道路建設業界は厳しさを増しています。平成11年4月にスタートした新中期経営計画を改編して、平成14年度を初年度とする第2次中期経営計画を推進してまいりましたが、数値計画・重点施策を見直し、第3次中期経営計画を策定いたしました。

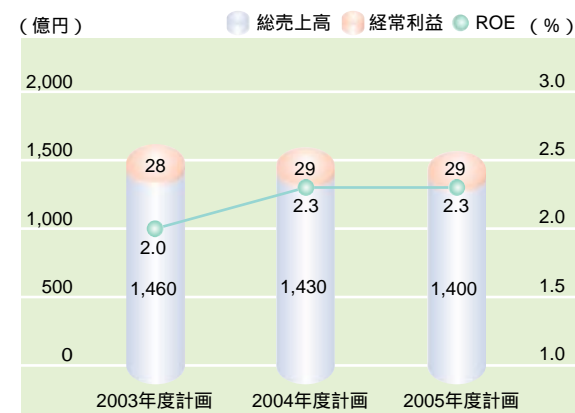
経営指針

時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指します。

経営基本方針

- ①安全を総てに優先させます。
- ②グループ経営の源泉である受注量を確保します。
- ③徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保します。

総売上高・経常利益・ROE（連結）



| | 2003年度計画 | 2004年度計画 | 2005年度計画 |
|---------|------------|------------|------------|
| 総売上高 | 1,460億円 | 1,430億円 | 1,400億円 |
| 総売上利益 | 8.8% 128億円 | 8.7% 125億円 | 8.9% 125億円 |
| 営業利益 | 1.9% 28億円 | 2.0% 29億円 | 2.1% 29億円 |
| 経常利益 | 1.9% 28億円 | 2.0% 29億円 | 2.1% 29億円 |
| 当期利益 | 0.7% 10億円 | 0.8% 12億円 | 0.9% 12億円 |
| R O E | 2.0% | 2.3% | 2.3% |
| 有利子負債残高 | 155億円 | 155億円 | 155億円 |

ROE：株主資本利益率

道路建設業界におきましては、公共事業が縮小し、特に地方における投資の抑制傾向が続き、需給バランスが崩れた非常に厳しい経営環境の中で、企業間の熾烈な競争に終始いたしました。

このような状況のもとで、当社は顧客重視の観点から積極的な提案型営業、技術力を武器とした直接受注の拡大を図ってまいりましたが、受注高は1,279億9千万円と前期に比べ4.3%下回る結果となりました。この結果、売上高につきましては、前期比4.5%減の1,294億6千7百万円となりました。

利益につきましては、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築に努めてまいりました結果、売上総利益率は前期より0.6ポイント上昇し8.6%となりました。固定費の削減等が寄与し営業利益は前期に比べ117.0%増の24億4千7百万円、経常利益は106.4%増の24億2千2百万円といずれも前期を上回る結果となりました。

しかしながら、投資有価証券評価損11億9千4百万円、希望退職者応募増による特別退職金2億1千7百万円等を特別損失に計上したことにより、当期損益は4億2千万円の損失を計上することとなりました。



東九州自動車道財部舗装工事（鹿児島県）

工事部門

工事部門における当期受注高は、公共事業の縮小、受注競争の激化等により総額1,018億7千5百万円と前期に比べ5.4%減少し、これに前期繰越工事高425億2千2百万円を加えた当期手持工事高は1,443億9千7百万円となりました。このうち当期完成工事高は、前期に比べ5.6%減の1,033億5千2百万円となりました。これにより、次期繰越工事高は、410億4千5百万円となりました。完成工事総利益は前期より5.1%増の74億1千8百万円となりました。

製品等販売部門

アスファルト合材等の製品売上高は、254億5千8百万円と前期に比べ0.6%増加し、不動産事業売上高は、6億5千6百万円と前期に比べ12.9%の減少となりました。

この結果、両部門を合わせた製品等販売部門の売上高は前期に比べ0.2%増の261億1千5百万円となり、製品等売上総利益は36億7千6百万円と前期に比べ1.9%の減少となりました。



嫁島舗装第2工事（島根県）

環境関連技術分野への展開

わが国の舗装に対する近年のニーズは環境対策へと向けられており、当社も環境関連技術分野へ積極的に取り組んでいます。その中から主な開発技術を紹介いたします。

保水性舗装・遮熱性舗装

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな環境問題となっており、ヒートアイランド現象を抑制する工法として、保水性舗装（商品名：クールファルト）および遮熱性舗装（商品名：シャットファルト）を開発しました。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するとき、“打ち水”と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げるすることができます。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装です。遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げるすることができます。



保水性舗装

油汚染土処理

近年、工場跡地を再利用する場合に、油等による土壌汚染が大きな環境問題となっています。当社は、保有するアスファルトプラントの加熱技術を応用して、油汚染土壌の熱分離処理技術を開発しました。油汚染土壌には各種の油によるものがありますが、ほとんどの場合はこの技術で解決できます。



油汚染土処理

マイクログリッ工法

マイクログリッ工法は、一般にはマイクロサーフェーシング工法と呼ばれる路面の補修工法で、混合物が常温であることから「地球環境に優しいCO₂削減工法」として注目されている工法の一つです。当社は、本工法の先進国であるスペインから技術を導入し、日本国内での適用条件を満足するよう改良、改善を重ねた結果、他社をリードする品質と受注実績を誇るにいたりました。国土交通省、JH、本州四国連絡橋公団などを中心とする受注実績は、下津井瀬戸大橋や一般国道9号線など250,000㎡を超え、省資源、省エネルギーの時代を迎えてますます注目されている工法です。



マイクログリッ

セメント・フォームスタビ工法

当社は、1958年よりフォームドアスファルトの研究に着手し、1975年に日本で初めて路上再生路盤工法へ適用した先駆者として多くの施工実績を有します。2000年11月緑資源公団北海道支社根室地区で実施された「現地発生材を利用した路盤工法」の試験施工工事では、追跡調査の結果、改良効果、凍上抑制効果などが確認され高い評価を受けました。また、2003年3月には、グリーン購入法特定調達品目の指定を受けるなど、今後の大幅な受注拡大が期待されます。



セメント・フォームスタビ

レインボーミックSG

最近の歩行者系舗装は、歩行時の安全性や快適性の他に、周辺景観や環境への調和、ゆとり、豊かさといったニーズの多様化への対応が求められています。

レインボーミックSGは、これらの要望を満足するソフトな歩行感と、自然の持つ温かさ、色合い、風合いなどを兼ね備えた自然色系の弾性舗装です。従来の土系舗装に比べて、耐久性に優れた舗装として実績が伸びています。鹿児島県屋久島健康の森公園、上野原縄文の森など自然公園、史跡公園でも採用され、今後全国での受注拡大が期待されます。



レインボーミックSG



ブロックボイス

ブロックボイス

高齢者、障害者の社会参加のニーズが年々高まり、ハートビル法、交通バリアフリー法の整備もあいまって、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが求められています。従来の音声装置には、磁気方式、電波方式、赤外線方式があり、携帯端末が必要なこと、互換性、注意喚起等の点で課題がありました。当社が開発したブロックボイスは、すべての人が点字ブロックに乗った時に、路面から音声案内する携帯端末不要の音声装置で、注目を集めています。

製造・販売事業

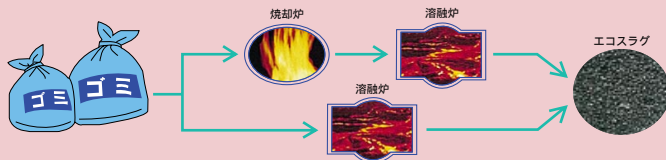
自然環境、生活環境と調和した循環型社会の構築を目指し、環境保全行動計画に沿って、排水性舗装の普及ならびにCO₂削減に対応する中温化合材の製造、販売、排水性舗装の事業化、さらにはごみ焼却灰溶融スラグ（エコスラグ）の有効活用等に取り組んでいます。

エコスラグ

ゴミの処理は大きな社会問題ですが、ゴミ焼却灰を溶融処理したスラグ（エコスラグ）の有効活用に向けて取り組んでいます。

エコスラグは、一般廃棄物を1,200℃以上の高温で溶融処理して発生したスラグを冷却して得られます。排出されるエコスラグを自社開発の整粒機（エコロサンダー）で天然砂に近い性状に整え、アスファルト舗装用材料として活用します。

富山合材センターでは、平成14年度富山県リサイクル認定制度によるエコ事業所の認定を受けました。



富山合材センター



エコスラグ

海外事業

タイ国・マレーシア国を中心とする東南アジア地域へ本格的に進出して以来、既に16年にわたり海外事業を行っており、その間、国際入札案件を中心とした当社直轄受注工事と、マレーシア国およびタイ国に設立した海外現地法人による受注工事を柱として、事業活動を展開してまいりました。

現在では、これら現地拠点における工事等案件に加え、カンボジア等近接する有望な周辺諸国における工事案件に対しても積極的に取り組んでいるところであります。

当社は、海外事業を推進していくにあたり、現地社会への貢献に最大限の配慮を行いながら、当社業績向上に寄与できることを目指してまいります。



南クランバリー高速道路新設工事 1A工区（マレーシア）

ISO関連

当社は、「1客、2店、3己」の顧客第一主義の精神に基づき、お客様にお渡しする製品の品質保証体制の確立を目指して、1997年からISO9000Sの認証取得を進めてまいりました。1999年11月には全支店で取得完了いたしました。なお、ISO2000年版改訂への移行につきましても、2002年12月に完了し、全社の統合化を進めております。

さらに当社は、環境方針を2001年4月に宣言し、「全ての企業活動において、汚染の予防、資源の有効活用、人と自然が調和した地球環境を守り続けるよう行動する」ことを基本理念に環境保全活動に取り組んでおり、2003年8月には本社全部門を含めてISO14001を認証取得する予定です。

このような活動を通じて、さらなる顧客満足度を高めるべく、システムの継続的改善に努めるとともに、環境に配慮し環境保全に則した建設事業ならびに環境関連技術分野への事業展開を推進してまいります。

環境方針

基本理念

日本道路株式会社は、環境保全への取り組みを建設の事業活動として位置付け、全ての企業活動において、汚染の予防、資源の有効活用、人と自然が調和した地球環境を守り続けるよう行動する。

行動方針

- 1- 建設廃物の適正処理に努める。
- 2- 地球温暖化防止のためCO₂排出の削減に努める。
- 3- 省資源、省エネルギー及びリサイクルに積極的に取り組む。
- 4- 環境保全に配慮した材料、製品及び施工技術の開発に積極的に取り組む。
- 5- 環境関連の法律、規制及び当社が属するその他の要求事項を遵守し、公衆関心の増進に積極的に取り組む。
- 6- 環境教育、広報活動を実施して全社員に環境方針を周知し、環境に関する意識の向上を図る。
- 7- 地域社会と連携し広くコミュニケーションを図り、環境方針の公開等積極的開示に努める。
- 8- 環境目標、目標を設定し、見直しを行い、環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。

2003年4月1日
日本道路株式会社
取締役社長 原 毅

決算概要

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

| 科目 | 第98期 | 第97期 | 科目 | 第98期 | 第97期 |
|--------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| | (平成15年3月31日現在) | (平成14年3月31日現在) | | (平成15年3月31日現在) | (平成14年3月31日現在) |
| 流動資産 | 92,386 | 92,927 | 流動負債 | 74,451 | 78,363 |
| 現金預金 | 13,654 | 14,746 | 固定負債 | 11,492 | 9,267 |
| 売上債権 | 55,277 | 56,665 | 負債合計 | 85,944 | 87,631 |
| 棚卸資産 | 15,970 | 14,129 | 少数株主持分 | 78 | 90 |
| その他 | 7,484 | 7,385 | 資本金 | 12,290 | 12,290 |
| 固定資産 | 43,811 | 46,237 | 資本剰余金 | 14,520 | 14,520 |
| 有形固定資産 | 35,218 | 35,571 | 利益剰余金 | 23,563 | 24,303 |
| 無形固定資産 | 909 | 1,149 | その他有価証券評価差額金 | 116 | 414 |
| 投資等 | 7,683 | 9,517 | 為替換算調整勘定 | 70 | 84 |
| 資産合計 | 136,198 | 139,165 | 自己株式 | 11 | 1 |
| | | | 資本合計 | 50,175 | 51,443 |
| | | | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 136,198 | 139,165 |

連結損益計算書の要旨

| 科目 | 第98期 | 第97期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) | (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
| 売上高 | 141,547 | 145,671 |
| 売上原価 | 128,783 | 133,312 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,063 | 11,100 |
| 営業利益 | 2,700 | 1,258 |
| 営業外収益 | 276 | 413 |
| 営業外費用 | 322 | 307 |
| 経常利益 | 2,655 | 1,363 |
| 特別利益 | 356 | 210 |
| 特別損失 | 1,950 | 10,389 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,061 | 8,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 335 | 258 |
| 法人税等調整額 | 1,034 | 3,297 |
| 少数株主利益 | 5 | 10 |
| 当期純損失 | 313 | 5,764 |

決算概要（単体）

貸借対照表の要旨

| 科目 | 第98期 | 第97期 | 科目 | 第98期 | 第97期 |
|--------|----------------|----------------|----------|----------------|----------------|
| | (平成15年3月31日現在) | (平成14年3月31日現在) | | (平成15年3月31日現在) | (平成14年3月31日現在) |
| 流動資産 | 87,656 | 87,583 | 流動負債 | 63,768 | 66,395 |
| 現金預金 | 11,870 | 13,297 | 固定負債 | 9,553 | 7,588 |
| 売上債権 | 51,807 | 53,629 | 負債合計 | 73,321 | 73,984 |
| 棚卸資産 | 14,527 | 12,720 | 資本金 | 12,290 | 12,290 |
| その他 | 9,451 | 7,935 | 資本剰余金 | 14,520 | 14,520 |
| 固定資産 | 34,715 | 36,901 | 利益剰余金 | 22,367 | 23,275 |
| 有形固定資産 | 26,077 | 26,292 | 株式等評価差額金 | 116 | 414 |
| 無形固定資産 | 732 | 962 | 自己株式 | 11 | 1 |
| 投資等 | 7,905 | 9,646 | 資本合計 | 49,050 | 50,499 |
| 資産合計 | 122,372 | 124,484 | 負債及び資本合計 | 122,372 | 124,484 |

損益計算書の要旨

| 科目 | 第98期 | 第97期 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) | (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
| 営業収益 | 129,467 | 135,587 |
| 完成工事高 | 103,352 | 109,532 |
| 製品等売上高 | 26,115 | 26,055 |
| 営業費用 | 127,020 | 134,460 |
| 完成工事原価 | 95,933 | 102,476 |
| 製品等売上原価 | 22,438 | 22,308 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,648 | 9,675 |
| 営業利益 | 2,447 | 1,127 |
| 営業外収益 | 210 | 287 |
| 営業外費用 | 236 | 241 |
| 経常利益 | 2,422 | 1,173 |
| 特別利益 | 312 | 193 |
| 特別損失 | 1,998 | 10,389 |
| 税引前当期利益 | 735 | 9,022 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 146 | 159 |
| 法人税等調整額 | 1,009 | 3,302 |
| 当期損損失 | 420 | 5,879 |
| 前期繰越利益 | 14 | 816 |
| 当期末処理損失 | 405 | 5,062 |

利益処分 第98期

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|--------------------|-------------|
| 当期末処理損失 | 405,641,030 |
| 任意積立金取崩額 | 8,735,352 |
| 特別減価償却準備金取崩額 | 3,721,934 |
| 固定資産圧縮記帳準備金取崩額 | 920,000,000 |
| 別途積立金取崩額 | 932,457,286 |
| 合計 | 526,816,256 |
| 利益処分額 | 487,646,255 |
| 株主配当金 (1株につき5円) | |
| 任意積立金 | |
| 特別減価償却準備金 | 147,587 |
| 固定資産圧縮記帳準備金 | 17,781,786 |
| 次期繰越利益 | 505,575,628 |
| | 21,240,628 |

(注) 株主配当金は、自己株式86,936株を除いて計算しております。

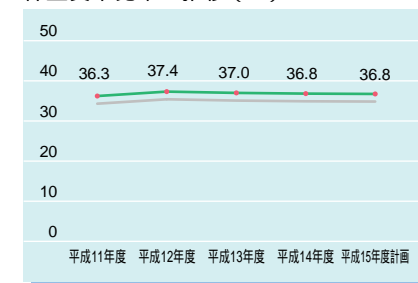
連結キャッシュ・フローの要旨

(単位：百万円)

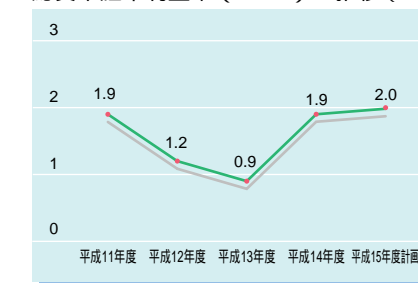
| 科目 | 第98期 | 第97期 |
|------------------|---------------------------|---------------------------|
| | (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで) | (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,686 | 2,235 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,990 | 2,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,348 | 202 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 13,425 | 14,247 |

連結財務ハイライト

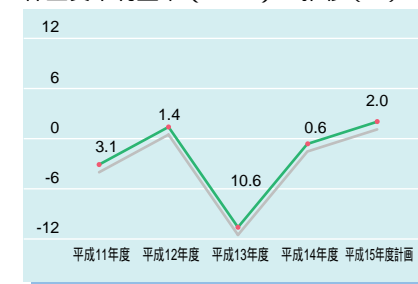
株主資本比率の推移 (%)



総資本経常利益率 (ROA) の推移 (%)



株主資本利益率 (ROE) の推移 (%)

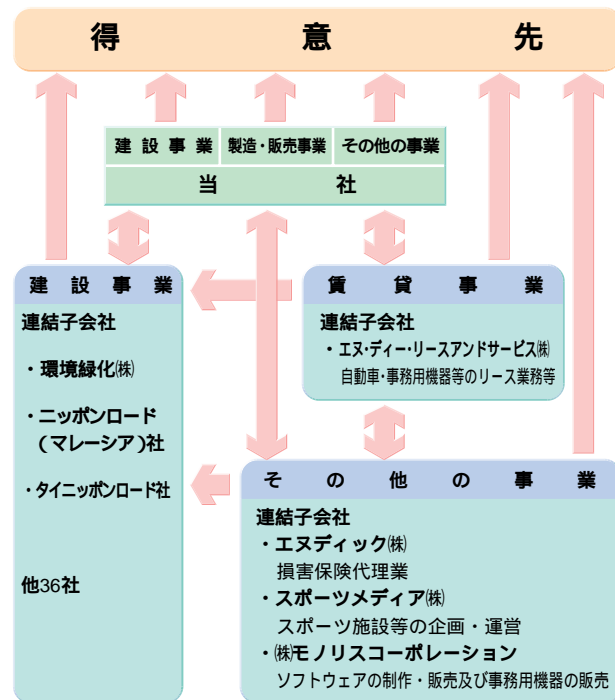


1株当たりの当期純利益の推移



連結セグメント情報

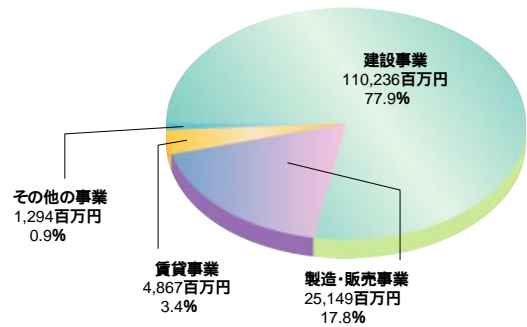
事業系統図



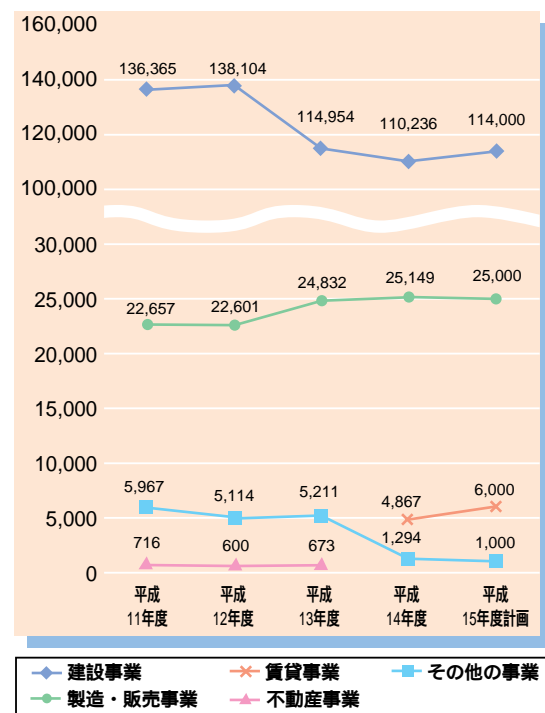
主要な連結子会社

| 名 | 称 | 住 | 所 |
|----------------------|---|--------|---------|
| エヌ・ディー・リースアンドサービス(株) | | 東京都港区 | |
| エヌディック(株) | | 東京都港区 | |
| スポーツメディア(株) | | 東京都港区 | |
| 環境緑化(株) | | 東京都大田区 | |
| (株)モリスコーポレーション | | 東京都港区 | |
| ニッポンロード(マレーシア)社 | | マレーシア国 | セランゴール州 |
| タイニッポンロード社 | | タイ国 | バンコク都 |

売上高構成比



セグメント別売上高 (単位:百万円)



(注)平成14年度より「不動産事業」を「その他の事業」に含め、従来「その他の事業」に含めておりました「リース業務等」を「賃貸事業」として事業区分を変更しております。

株式の状況 (平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 380,000,000株
 発行済株式総数 97,616,187株
 株主数 14,054名
 大株主

| 大株主名 | 大株主の所有株式数 | 議決権比率 |
|-------------------------|-----------|-------|
| 清水建設株式会社 | 21,834千株 | 22.6% |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 4,644 | 4.8 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 2,788 | 2.9 |
| 日本道路従業員持株会 | 2,617 | 2.7 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,539 | 2.6 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 2,143 | 2.2 |
| 住友生命保険相互会社 | 1,340 | 1.4 |

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

商号 日本道路株式会社
 所在地 東京都港区新橋一丁目6番5号
 電話 (03) 3571-4891 (代表)
 設立 昭和4年3月10日
 資本金 12,290,266,959円
 従業員数 1,570名
 主な事業内容

1. 道路建設および舗装工事
2. 一般土木工事
3. 一般建築工事
4. 環境整備工事
5. スポーツ・レジャー施設工事
6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
8. 建設コンサルタント
9. 不動産取引業務
10. 建築設計・監理

取締役・監査役 (平成15年6月27日現在)

代表取締役社長 原松 延好 正武 毅義
 代表取締役 三好 好村 龍夫 夫洋
 代表取締役 三湯 安藤 龍彦 彦朗
 取締役 星 山 谷 野 進
 取締役 坂 本 野 修
 取締役 沢 保 宮 紀
 取締役 西 宮 正 英
 監査役 野 寺 輝 義
 監査役 久 松 藤 村 宏
 監査役 山 口 藤 手 政
 監査役 久 松 仁 宣 博 三

執行役員 (平成15年6月27日現在)

執行役員社長 原松 延好 正武 毅義
 執行役員副社長 三好 好村 龍夫 夫洋
 専務執行役員 三湯 安藤 龍彦 彦朗
 専務執行役員 星 山 谷 野 進
 専務執行役員 坂 本 野 修
 専務執行役員 沢 保 宮 紀
 専務執行役員 西 宮 正 英
 執行役員 野 寺 輝 義
 執行役員 久 松 藤 村 宏
 執行役員 山 口 藤 手 政
 執行役員 久 松 仁 宣 博 三



本社ビル